



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,660	14.4	2,523	△51.1	2,768	△45.9	3,549	18.8
27年3月期第1四半期	32,041	3.0	5,157	△40.2	5,119	△47.1	2,988	△48.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,945百万円 (27.4%) 27年3月期第1四半期 3,097百万円 (△52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	51.47	51.20
27年3月期第1四半期	61.78	61.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	205,335	109,675	52.9
27年3月期	204,428	107,111	51.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 108,522百万円 27年3月期 105,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	17.1	1,300	△89.3	900	△92.8	1,800	△78.2	26.11
通期	144,000	6.2	4,300	△80.1	3,800	△82.8	3,700	△74.7	53.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	69,020,051 株	27年3月期	68,984,051 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	45,015 株	27年3月期	44,581 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	68,948,172 株	27年3月期1Q	48,361,254 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高効果による企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費に底入れ感が浸透し始めるなど、緩やかな回復基調が続きました。ただ、世界経済は、米国では企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな景気拡大傾向にあるものの、ギリシャの債務問題や中国景気の減速、資源価格の低迷などの懸念材料もあり、全体としては不透明感を伴ったまま推移いたしました。

日本造船工業会によりますと、平成27年1月から3月までの世界新造船竣工量は平成25年に大量発注された新造船が順次竣工を迎えていることもあり19,269千総トン（前年対比7.0%増）となりました。これに対して、同期間中の新造船受注量は中国経済成長の鈍化に伴う海運市況の悪化等を背景として撤積運搬船の新造船需要が急激に減退した結果15,106千総トン（前年対比53.8%減）と前年同期に比べて半減しております。世界経済の成長による海上荷動き量の増加、老齢船・不採算船のスクラップの進展等により時間の経過とともに船腹過剰は解消されると見込まれますが、新造船事業にとっては当面厳しい状況が続くものと思われま

す。当第1四半期連結累計期間の業績は、平成26年10月1日付で完全子会社化し連結対象となった佐世保重工業株式会社の影響もあり、売上高は36,660百万円（前年同期比14.4%増）となりました。損益面では、主力の新造船事業において厳しい船価での建造が続き、営業利益は2,523百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は2,768百万円（前年同期比45.9%減）と減益となりましたが、円安の進行などにより、期初予想よりは上回った水準で推移しております。当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は新造船建造契約解約益2,382百万円を特別利益として計上したことなどから5,148百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,549百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価が四半期毎に異なるうえに資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、採算的に厳しい新造船工事が増加することも考えられます。工事損失引当金額については、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。修繕船事業・鉄構陸機事業も期間による売上の山谷が激しい事業であります。また、世界の政治・経済環境の劇的な変化による投資環境の悪化にも注意しなければなりません。これらの事情もあって第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、中型撤積運搬船2隻、ハンディ型撤積運搬船など小型船4隻の合計6隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,325百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2,649百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

受注面につきましては、大型船1隻、中型油送船6隻の合計7隻を受注した結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は318,005百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

長引くドライマーカーットの低迷により撤積運搬船の新造船需要が少ない中、堅調なタンカー市況を背景に受注活動に鋭意取り組み、その結果約3年分の手持工事量を確保しております。今後も市場の求める商品を適時的確に供給できるよう努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は245百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり117円82銭であります。

## ② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。佐世保重工業株式会社の完全子会社化により修繕拠点が増えたことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,382百万円（前年同期比153.8%増）と前年同期に比べ大幅に増加しましたが、損益面につきましては、特に一般商船修繕において国内外ヤードとの厳しい受注競争が続き、佐世保重工業株式会社における工事量不足などにより21百万円の営業利益（前年同期比77.4%減）となりました。艦艇工事における対応力の強化と一般商船における営業力やコスト競争力の強化に努め、確実に収益が出せる事業体質を構築してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は6,697百万円（前年同期比35.8%増）であります。

## ③ 機械事業

佐世保重工業株式会社およびオリメック株式会社が担う機械事業につきましては、産業機械のみならず船舶用機器等の分野にも事業範囲が拡大したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,324百万円（前年同期比31.7%増）と増加いたしました。損益面につきましては、オリメック株式会社が新興国の経済減速による新規設備需要低迷の影響を受けたことなどもあり243百万円の営業利益（前年同期比12.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は5,230百万円（前年同期比43.3%増）であります。

## ④ 鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は387百万円（前年同期比29.9%減）となり、損益面につきましては44百万円の営業損失（前年同期19百万円の営業損失）となっております。鉄構陸機事業を取り巻く環境は厳しいものがありますが、技術水準・品質水準の向上とコスト削減に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は3,559百万円（前年同期比26.3%増）であります。

## ⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,242百万円（前年同期比5.4%増）となり、損益面につきましては144百万円の営業利益（前年同期比1.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は766百万円（前年同期比45.7%減）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比710百万円増加し、148,710百万円となりました。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が上昇したこと等により、前連結会計年度末比197百万円増加し、56,625百万円となりました。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより、前連結会計年度末比1,005百万円減少し、76,082百万円となりました。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比652百万円減少し、19,578百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比2,564百万円増加し、109,675百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益において5月28日に公表しております第2四半期連結累計期間の業績予想（収益予想レート：115円/米ドル）を超えていますが、厳しく推移している新造船の受注環境、さらには本年度初頭より進めております新開発船型の戦略的受注活動を踏まえて今後工事損失引当金の計上が想定されること、為替の先行きが不透明であることから、現時点においては連結・単体とも業績予想の見直しを行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,263	92,645
受取手形及び売掛金	30,820	38,942
商品及び製品	1,629	1,578
仕掛品	5,729	5,925
原材料及び貯蔵品	1,536	1,714
その他	7,023	7,906
流動資産合計	148,000	148,710
固定資産		
有形固定資産	42,994	42,408
無形固定資産	489	443
投資その他の資産	12,945	13,774
固定資産合計	56,428	56,625
資産合計	204,428	205,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,546	31,822
短期借入金	6,129	5,942
未払法人税等	477	1,084
前受金	31,179	29,129
工事損失引当金	190	90
その他の引当金	811	693
その他	5,755	7,322
流動負債合計	77,087	76,082
固定負債		
長期借入金	10,892	9,868
その他の引当金	212	228
退職給付に係る負債	4,732	4,838
その他	4,394	4,644
固定負債合計	20,230	19,578
負債合計	97,317	95,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,097	8,108
資本剰余金	33,886	33,897
利益剰余金	61,583	63,752
自己株式	△14	△15
株主資本合計	103,552	105,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	2,245
繰延ヘッジ損益	3	△36
為替換算調整勘定	1,002	998
退職給付に係る調整累計額	△375	△427
その他の包括利益累計額合計	2,370	2,780
新株予約権	185	163
非支配株主持分	1,004	990
純資産合計	107,111	109,675
負債純資産合計	204,428	205,335

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,041	36,660
売上原価	25,047	32,066
売上総利益	6,994	4,594
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	674	799
その他	1,163	1,272
販売費及び一般管理費合計	1,837	2,071
営業利益	5,157	2,523
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	85	135
為替差益	-	172
その他	39	28
営業外収益合計	136	359
営業外費用		
支払利息	53	104
為替差損	110	-
その他	11	10
営業外費用合計	174	114
経常利益	5,119	2,768
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
契約解約益	-	2,382
特別利益合計	-	2,386
特別損失		
投資有価証券評価損	12	1
減損損失	-	5
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	5,107	5,148
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,441
法人税等調整額	471	163
法人税等合計	2,121	1,604
四半期純利益	2,986	3,544
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,988	3,549

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,986	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	505
繰延ヘッジ損益	△9	△39
為替換算調整勘定	△98	△2
退職給付に係る調整額	20	△63
その他の包括利益合計	111	401
四半期包括利益	3,097	3,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,100	3,958
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△13

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,849	939	2,524	552	1,177	32,041	—	32,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	21	21	△21	—
計	26,849	939	2,524	552	1,198	32,062	△21	32,041
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,115	94	279	△19	145	5,614	△457	5,157

(注)1 セグメント利益の調整額△457百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△454百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	29,325	2,382	3,324	387	1,242	36,660	—	36,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	359	359	△359	—
計	29,325	2,382	3,324	387	1,601	37,019	△359	36,660
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,649	21	243	△44	144	3,013	△490	2,523

(注)1 セグメント利益の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△482百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	47,532	△12.0	318,005	17.1
修繕船事業	3,271	334.9	6,697	35.8
機械事業	3,009	13.3	5,230	43.3
鉄構陸機事業	964	226.5	3,559	26.3
その他事業	1,198	△14.7	766	△45.7
合計	55,974	△5.4	334,257	17.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	17,076	△30.2
修繕船事業	2,382	153.8
機械事業	3,324	31.7
鉄構陸機事業	387	△29.9
その他事業	1,242	5.4
合計	24,411	△17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。